

減災対策推進特別委員会記録
【速報版】

令和8年2月3日開会

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横浜市会

開会時刻 午前10時00分

◎ 開会宣告

- 横山勇太郎委員長 これより委員会を開会いたします。

上着の着用は御自由に願います。



◎ 調査・研究テーマ「減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持」について

- 横山勇太郎委員長 それでは、議題に入ります。

調査・研究テーマ減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持ついてを議題に供します。

なお、本日はオブザーバーとして、総務局下水道河川局政策経営局の関係職員に御出席いただいておりますので御了承願います。

初めに、本日の委員会の進め方を御説明いたします。

昨年9月に開催した本委員会で行政視察の御報告を行っていただきましたが、その後、本日までに自由民主党、日本維新の会・無所属の会、大野トモイの大野委員が、それぞれ行政視察を実施されています。そこで本日はまず、他都市の事例などを、それぞれの調査活動等で得られた知見につきまして御報告をいただき共有できればと考えております。

次に、本委員会の中間報告の作成に向けまして中間報告書の構成案を御確認いただき、委員の皆様からまじめに向けた御意見をいただきたいと思いますので、よろしく願います。

それでは行政視察の報告ですが、資料1を御覧ください。視察月日等は記載のとおりでございますので、視察実施順に各党派等から御報告をお願いします。それでは最初に、日本維新の会・無所属の会からお願いいたします。

- いそべ尚哉委員 よろしく願います。我が党派として単独ですけれども、昨年の11月10日～11日にかけて2か所視察を行いました。初日は防災・減災分野で先進的なVR教材を開発している株式会社白獅子、英語表記だと「ホワイトライオン」。2日目は、長期的な防災インフラ戦略を進めている兵庫県を訪問しました。

まず、初日の株式会社白獅子ですけれども、視察は岡山大学の敷地内インキュベーター施設の会議室において同社の代表取締役をはじめ営業研究広報担当者から説明を受ける形で行われました。白獅子ですけれども3DCGやXR、いわゆるVR技術を活用していて、地震、津波、高潮、内水氾濫、土砂災害、火災といった災害を疑似体験できる防災教育コンテンツを開発している企業です。学校向けの防災事業や自治体職員向けの初動対応訓練など幅広い場面で活用をされているそうです。

説明を通じて印象的だったのは、従来の防災教育が抱えていた講義中心で実感が湧きにくい、また災害を自分事として捉えにくいといった課題に対して、実際に体験することで行動につなげるという明確な狙いを持っている点です。特にゲーム開発の実務経験を持っているスタッフが同社、制作に関わっていることで操作性や没入感が高く、若い世代でも直感的に理解しやすい工夫がなされていました。私はそこでVR、品川区で実装していた大井町の駅周辺の体験をしたのですけれども、例として、なぜ人は逃げ遅れるのかといった心理的な要因を研究し、その結果を教材に反映している点というのも特徴的でした。

一方、仮に本市が導入するとした場合、課題として学校教育や地域防災教育拠点の訓練とどう連動させて

いくつか、機材管理や職員負担の軽減をどうしていくか。またさらに、港湾部内水の氾濫、急傾斜地など本市特有の災害リスクに合わせた教材開発が重要ではないのかなということも確認をしました。初日の獅子は以上で。

続いて翌日なのですけれども、兵庫県を訪問しました。県庁において土木部の技術企画課の課長及び担当職員から、ひょうごインフラ整備プログラムについて説明を受けました。このプログラム、令和6年度から令和15年度までの10年間で計画期間としていて、防災や減災、老朽化の対策、地域の活性化を三本柱として、道路や橋梁、河川、港湾、下水道などインフラを計画的に維持更新しているものでした。阪神淡路大震災を経験している兵庫県では、被害が出てから対応するのではなくて、早期点検や小まめな修繕によって予防保全を重視しているという点が特徴的でした。

また、技術職員不足への対応として外部機関と連携をして人材を確保しているという点や、兵庫県は県土が広いので、10個のブロックに分けて地域特性を熟知した職員が担当する体制も参考になりました。そこで一方、老朽化インフラ更新が今後さらに集中をしていくことと、限られた財源の中でどう優先順位を示していくか、そして建設業の担い手不足といった課題、本市も共通するものだと感じました。

今回の視察を通じて減災対策、ハード整備だけでなく人の行動を変える教育と長期インフラを組み合わせる進めることが重要であると、改めて認識をした視察でした。本市でも、VRなど新しい技術の活用、予防保全を軸としたインフラ管理を進めていくことで、災害時の被害を少しでも減らす取組につなげていく点ということで非常に参考となる視察でした。以上、報告といたします。よろしくお願いいたします。

- **横山勇太郎委員長** 日本維新の会さん、ありがとうございました。
次に自民党ですが、私から御報告をいたしますので、委員長職を中山副委員長に交代いたします。
- **中山大輔副委員長** それでは、委員長職を代わらせていただきます。
- **横山勇太郎委員長** それでは私のほうからも、先日実施いたしました視察の報告をさせていただきます。日程等々は11月18、19日記載のとおりでございます。まず、1日目に行ってまいりました福岡市民防災センターについてですけれども、施設概要といたしましては災害の怖さや防災の仕組みなど、災害に関する知識を遊びながら楽しく学べる施設でした。震度7の地震体験、強風30メートルの強風体験、映像装置を使った消火器による消火体験、ビル火災を想定した火災体験室なども迫力があって、人工呼吸などの応急処置の訓練も体験ができます。

その中で3つほど挙げていきますけれども、地震体験についてなのですけれども、皆さんも御経験あると思いますけれども、起震装置上にあつらえてあるダイニング空間で大地震を経験するような形で、これは地球上で発生した大地震の揺れがプログラミングされておりまして、ボタン一つで再現できるということでございました。その中で私たちは2011年の東日本大震災の発端となった東北地方太平洋沖地震、それと1995年の阪神淡路大震災の兵庫県南部地震の2つの大地震を体験してまいりました。当然、縦揺れ横揺れ等々ありまして、やっぱりそれなりに特徴がある揺れを体験できました。

次は、ビル火災時の避難体験。仮想火災煙が充満したビルの通路を避難誘導灯を頼りに進む体験なのですけれども、煙が体に害のない人工的なものを使用していまして、通路壁の底に、低いところに設置されている誘導灯の重要性や有効性、自身の避難時の姿勢やハンカチの使い方がとりわけ重要だということを非常に強く感じる体験ができました。なかなかこの辺のこと、皆さん知識はあるのでしょけれども実際に体験してみると、なるほどなということが非常に体験できて私はよかったですと思います。

それから3つ目ですけれども、先ほどもお話ございましたがVR関係でございまして、VRを使った暴風時の避難体験ができるものです。国内最先端の体験パートでVRゴーグルを＝着想＝し、防風下における町なかでの自動車移動を体験してきました。座席も可動式で連動していて、ディズニーランドとかそういう遊園地系の体験ができたのですけれども、非常に、それなりにやっぱり臨場感があって貴重な体験でありました。私は、ゴーグルをしていて気持ち悪くなって、途中でゴーグルを外して中止させていただいたのですけれども、ほかの先生方は最後まで終了できたところでございます。非常に、これは新しい体験でした。

それから、翌日の2個目の視察項目でございます。福岡市市営地下鉄七隈線延伸工事に伴う道路陥没事故の対応についてを勉強してまいりました。これは平成28年のことなのですが、当時も連日テレビで放送されておりました事案でございます。交通局が進めていた地下鉄七隈線延伸工事の期間である同年平成28年11月18日の早朝に大規模陥没事故が発生して、これは現場が博多駅から約200メートルの博多駅前2丁目交差点付近のすごく重要な幹線道路ということで、最終的に地下工事現場崩落の兆候発見から約3時間後の午前7時に縦横30メートル、深さ15メートルの巨大な陥没穴となったわけでございます。この陥没による死者、行方不明者、けが人は幸いなかったということでございますけれども、これが陥没の概要でございます。今回の視察は、その後の対応の早さがすごく奇跡的に早かったので、こちらについてを勉強してきました。

7日間で大きな穴を対応処理して、そしてもう7日後にはまた事故前の町並みを取り戻したという本当にすごい工事だったのでございますけれども、こちらについていろいろと説明を受けてきました。視察に関しては、やはり向こうの行政の交通局さんの工事の落ち度ということで、非常に遠慮しながらの視察の申込みだったのでございますけれども、その点も聞いてみたら工事中、処理中にも視察に来たということで、そうなんだということも、そういうこともできるのだなというのは思いました。

現在、日本中で地下埋設インフラの老朽化が問題視されていますけれども、この現象は予算規模の大きい基礎自治体である本市においても例外ではなく、地下埋設物の更新修繕については今後計画的な予算の投入が必要とされています。このたびの視察先である陥没事故は老朽化が原因ではなく、地下鉄延伸工事の天面崩落が引き金となり、地上部の大陥没の発生となったのですけれども、埋設物の老朽化による破損に起因したものではありません。しかし、発生後の対応については共有できるものがあり、迅速な対策本部の設置や、僅か7日間で事故前の町並みを取り戻した福岡市のスキルについては大いに学ぶことができました。

またこの事故の対応中、対策本部行政のほうが本当に積極的に情報を進捗具合等々も発信したということで、この辺が市民の方々と非常に進捗具合等々、不安のところもいろいろと共感できて社会的な被害ということが非常に少なく、その辺も非常に大きかったということ行政から伺って、なるほどなということを感じました。淡々とやっぱり処理、対応するのも大切ですが、その最中に情報を本当に積極的に小まめに発信して、市民の方々に知らせていくということも非常に重要だということが勉強させていただきました。

その他については皆様方、大変有名な陥没事故でございますので、おのおの方々に調べていただいております。以上、私たち自民党からの視察報告とさせていただきます。

- 中山大輔副委員長 ありがとうございます。それでは、委員長職を横山委員長に戻します。
- 横山勇太郎委員長 それでは、委員長職に復帰させていただきます。

次に、大野トモイの大野委員からお願いいたします。

- 大野トモイ委員 それでは報告をいたします。去年、昨年11月19日～20日にかけて沖縄を訪問し、沖縄

県と一般社団法人災害プラットフォームおきなわを視察しました。

まず初日の沖縄県では、沖縄県国土強靱化地域計画について伺いました。本計画は、大規模な自然災害が起きても致命的な被害を受けず、迅速に回復できる強くしなやかな地域社会を目指すための指針です。国の国土強靱化基本計画が2023年7月に改定されたことを受け、沖縄県も2024年8月に改定を行ったということです。いかなる災害が起きてでも人命を守ることを最優先とし、行政機能の維持、ライフラインの確保、経済社会の早期復旧を実現するために、事前防災減災対策を計画的に進めることを狙いとしており、沖縄の地域特性に基づいた以下の4つの基本目標を掲げています。

1点目、人命の保護が最大限図られること。つまり地震、津波や大型台風などの大規模災害発生時でも死傷者を最小限に抑えることを最優先します。2点目、県民の生活経済に致命的な被害を負わないこと。これは救助活動や復旧の妨げとなるインフラの崩壊を防ぎ、重要施設が致命的な損害を、損傷を受けないようにするということです。3点目、県民の財産、公共施設の被害を最小化すること。すなわち住宅や公共インフラの耐震化、防災対策を強化し経済的な損失を低減するということです。4点目、迅速な復旧・復興を可能とすること。つまり災害後、社会経済活動が早期に再開できるよう復旧体制を事前に構築しておくということです。これら4つの基本目標に加え、2024年の改定では施策の推進に当たり、デジタル化の推進、官民連携の強化、地域防災力の向上、老朽化対策の強化という4つの横断的な分野も重視されるようになっているということでした。

沖縄ならではの重点的な取組として、観光客への対応、多くの観光客や外国人が訪れる地域での避難誘導や一時滞在場所の確保、ライフラインの強化、地震直後の断水や停電を最小限に抑えるためのインフラ整備、防災のデジタル化ということがあるかなというふうに感じました。横浜市と沖縄県の計画には、どちらも人命保護や経済被害の最小化を目指す点では共通していますが、地域の地理条件や都市構造の違いから重点を置く施策に明確な違いがあると感じました。まずリスク想定の違いとして、沖縄県は広大な海域と多くの離島を抱えるため、離島の孤立化や、港湾、空港の機能維持が死活問題となります。そして、毎年襲来する強力な台風への対策が極めて大きな比重を占めます。

一方、本市では日本最大級の基礎自治体として、大都市特有のリスクに焦点を当てています。具体的には、大規模地震時の密集市街地での延焼火災や主要駅周辺での膨大な帰宅困難者への対応が最優先です。また、観光客や外国人の方への防災対応、観光危機管理にも違いがあると感じました。沖縄県は年間1000万人を超える観光客や多くの外国人が訪れるため、観光客を災害から守るノウハウが蓄積されていました。外国人を含む土地勘のない観光客への迅速な情報発信や、宿泊施設と連携した観光危機管理体制の構築についての知見が得られ、本市において、みなとみらい等の集客施設での帰宅困難者対策や多言語対応の強化に生かせると感じました。

翌20日は、一般社団法人災害プラットフォームおきなわに伺いました。この団体は2020年8月に設立され、楽しいキャンプが防災につながるをコンセプトに活動する中間支援組織です。行政や社会福祉協議会、民間組織をつなぐ災害中間組織として、沖縄県内の防災力向上を目指しています。活動内容としては、防災キャンプと称して公園や公民館でキャンプ体験を通じて生き抜く力を学ぶイベントを開催しています。また人材育成として、地域防災リーダー養成講座やペット防災セミナーを実施しています。あわせて、行政や社会福祉協議会とのヒアリングを重ねて、有事の際の支援のミスマッチを防ぐための連携体制づくりがなされています。この団体の特長は理事が多様で、阪神淡路大震災での支援経験を持つ共同代表をはじめ、クリエー

タイプやITなど、異なる専門性を持つメンバーが集まっていることです。単なる訓練というだけではなくてエンターテイメント的な要素、あるいは体験を入りに防災を日常に溶け込ませる手法は特徴的だと感じました。

得られた知見は、官民連携の中間支援体制と若年層ファミリー層を巻き込む防災教育の2点です。1点目、中間支援組織による官民の橋渡しですが、横浜市のような大規模都市では災害時に行政と膨大な数の市民団体、民間団体をどうつなぐかが課題です。この団体が担う行政、社会福祉協議会、専門家企業をネットワーク化するプラットフォームの構築手法は、災害ボランティアセンターと社会福祉協議会と民間企業の民間団体の連携を、よりスムーズにするための中間支援組織の機能強化や民間団体への活動支援スキームの参考になると感じました。2点目は、楽しさを入りにした防災DXと教育です。横浜市は市民防災の日を設けるなど啓発に努めていますが、若い世代の意識の向上、参加率の向上が課題となっていると考えています。那覇防災キャンプに代表されるキャンプ体験を通じた楽しく身近な防災教育の実装、従来の訓練型からファミリー層が自発的に参加したくなる体験イベントへの転換、またYouTubeやSNSを活用した親しみやすい情報発信手法の導入などは、本市においても参考になると感じました。

- **横山勇太郎委員長** 御報告ありがとうございました。ただいまの各会派等からの報告につきまして御質問等がございましたらお願いいたします。

(「なし」と呼ぶ者あり)

- **横山勇太郎委員長** 特に御発言もないようですので行政視察の報告については、この程度にとどめます。次に、本委員会の中間報告書の作成に向けまして、事前に正副委員長において協議し、中間報告書の構成案を作成いたしましたので、私から説明させていただき、その後、委員の皆様から中間報告書のまとめに向けた御意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、資料2の令和7年度減災対策推進特別委員会中間報告書の構成案を御覧ください。こちらにつきましては、本委員会の1年間の活動内容について、このような構成でまとめていきたいと思うものでございます。1ページ目から3ページ目にかけて、1、付議事件、2、調査・研究テーマ、3、テーマ選定の理由、4、活動内容・意見等として各委員会の議題や委員意見概要等を記載いたします。次に、5といたしまして減災につなげる平時からの社会インフラ機能維持についてのまとめとして、5つの項目立てとなっております。私からの説明は以上でございます。それでは、中間報告書のまとめに向けた御意見等を各委員の皆様方お願いをいたします。何かございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

- **横山勇太郎委員長** 特にないということですのでよろしいですね。ありがとうございます。特に御意見などもないようですので正副委員長で中間報告書の案を作成し、次回の委員会においてお示ししたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。それでは本件につきましては、この程度にとどめます。



◎ 閉会宣告

- **横山勇太郎委員長** 以上で、本日の議題は終了いたしましたので、委員会を閉会いたします。

閉会時刻 午前10時24分